

平成26年度

狛江市一般会計予算に対する討論 (要旨)

失われた16年間で 取り戻す予算に高評価

賛成 自由民主党明政クラブ 谷田部 一之

平成26年度一般会計予算は、臨時財政対策債の発行抑制や財政規律を守り行財政改革を進めたことで大変評価できる。特に硬直化している財政を立て直すために、即断・即決・即行動で保育園の民営化や待機児解消のための新設保育園2園開園、市税徴収の強化徹底を行ない、失われた16年間でスピード感を持って取り戻し始めたことは大いに期待をする。また身の丈にあった市民センターの改修、日本一安心で安全なまちづくりの実現のため、自治体との広域連携、防犯カメラの新設、危険な水道道路の安全対策、歩きにくい凸凹道路の整備、水道局用地の都立公園化の基本構想(案)の策定、花火大会の平成27年度実施のため川崎市と連携、協議を行っている。このように市長公約が前進しており、大いに評価し、編成替えを求める動議に反対し、原案に賛成する。

消費税8%—生活支援、 図書館公民館充実を

反対 日本共産党狛江市議員 宮坂 良子

高橋市長は消費税8%増税を容認し市民税や国保税等の減免拡充も拒否し生活支援策を真剣に検討していない。中央公民館・図書館充実へ市民センターの改築検討を求めた4千名の陳情が全会一致で採択されたのに予算は改修設計のみ。公立保育園の民間委託を十分な検討もなくすすめ全園民営化の危険も出ている。

そのため日本共産党は、非婚のひとり親家庭の保育料軽減や低所得者の介護保険利用料軽減、生活保護世帯へのエアコン設置、市民センター改築等検討委員会の設置ほか、防災ラジオ購入費助成や住宅リフォーム助成、公立保育園の民間委託関係費の削除など、原案を是正し市民の切実な願いを実現する予算編成替え動議を提出した。また高橋市政は児童手当の差し押えなど生存権を脅かす異常な徴税行政を行っており、編成替え動議に賛成し原案に反対する。

選択と集中で、硬直化した 財政からの脱却を

賛成 狛江市議会公明党 石川 和広

市の課題である「財政基盤の強化と効率的な行政経営」「公共施設・公共用地の有効活用」「安心安全の確保」「子育て環境の整備」「高齢者の活動への支援」「地域の活性化」の優先的な解決を図るための配分が重点的になされ、それらを基にさらなる取り組みが実施される。中期財政計画の守るべき財政規律(基準)も遵守されている。そして着実に、計画→実施→評価→改善というPDCAサイクルが機能してきている。また、「いつまでも健康でいられるまち」を目指す取り組みが、年度取組の柱のひとつにもなった。将来を見据えた上で「限られた資源を最大限、有効に活用」していく狛江市において、平成26年度予算は、引き続き硬直化した財政からの脱却を図る努力がなされつつある中においても、最大限に「選択と集中」が見極められている予算でもある。本予算に賛成とする。

私たちがつくる 水と緑のまちの実現を

賛成 民主党狛江市議会 太田 久美子

増大する予算は、特定財源、一般財源で対応し、早期に実行プランを見直し「行財政改革」を推進する。市民活動支援センターや北部地域への「児童館」の建設は、課題を整理し始動する。外部評価委員会答申は「行財政改革推進プロジェクト」の中で、シティセールスプランや多摩川活性化基本計画の策定、広域連携を含めたイベントの実施を展開する。「市民協働」では、行政提案型の市民協働制度を導入する。「市民参加」では、参加市民の固定化解消に向け、無作為抽出方式の実施やモニター制度の導入検討が示されたことから、市民自治のまちづくりがより一層推進できることが期待できる。このことから、狛江市の将来都市像である「私たちがつくる水と緑のまち」が、着実に進められる予算であると考え、「一般会計予算の編成替えを求める動議」に反対し、「原案」に賛成する。

行財政改革推進に加え 民間活力導入は高評価

賛成 無会派 辻村 ともこ

一般会計予算は253億7200万円対前年度比0.1%の減、臨時財政対策債は13億円と引き続き発行抑制等、財政規律を踏まえた財政運営を行うとし約17年ぶりに公債費が23億円台に減少した。「小さな積み上げが大事だ」という高橋市長の意志の元、子供達へ借金を残さないという有言実行を本年も継続され高く評価できる。組織改正し柔軟で効率的な組織運営、小学校給食、公立保育園の民営化は高評価。都立公園誘致、水道道路、駅前三角地活用等は住民との丁寧な対話を。図書館改修工事は指定管理者制度導入、防犯カメラ設置推進は補助拡充検討必要。雪害時対応協定は市内等業者と結び、道路修繕契約は近隣市形態の研究を。

引き続き求められる 財政規律

賛成 無会派 山田 たくじ

昨年度、中期財政計画・財政規律ガイドラインによる改革がスタートした。26年度予算では、3つの財政規律のうち、連結負債残高の維持、市債発行額の基準は遵守されていると理解した。問題は、「基金」。基金については、中期財政計画の中で種類ごとに残高目標値等が定められている。市民には、市への要望の可否を考慮する際の材料としてその目標値と現状を丁寧に説明すべき。

一方で26年度予算は、子育て、安心・安全、高齢化、魅力あるまちづくり等の重点分野に可能な範囲で配分を行った。今後はいかに市民の皆さんとともに考えていただけるかがカギとなる。以上、26年度予算に賛成の立場からの討論とする。

スピード感と実行力ある 市政運営を評価する

賛成 無会派 吉野 芳子

常設プレーパーク設置は子どもの主体性を重視した外遊びの保障、多世代の交流の場、市民協働事業として画期的だ。家庭福祉員はニーズの高い0・1・2歳の望ましい保育形態でさらなる増員のため円滑な運営への支援を求める。不登校支援は教育部の民間フリースクール等との連携の検討が大進歩だ。保育園は民営化を機にどの保育施設でも格差ない特色ある保育の実施を期待する。給食センターでは食缶方式、各中学校へのエレベーター設置、環境配慮の石けん使用が実現する。放射能測定の見える化は市民の安心につながる。公共施設では集中的な財源投入でなく、地域包括ケアや防災意識など地域づくり充実の視点が重要だ。福祉のワンストップサービスの本格的な着手は市民サービスの向上となる。市民参加は行政、市民とも数々の手法を多く経験すべきだ。以上賛成討論とする。

女性が生き方を選べる ような子育て支援を

賛成 無会派 市原 広子

消費税値上げ後暮らしを支える提案が共産党動議には含まれており評価するが、保育園の民営化委託業者選定予算カットや市民センターの15億規模の大規模改修提案は賛同できず、原案賛成とする。インターネットで探したベビーシッター幼児致死事件は公的子育て支援がなんであったのか問いかける衝撃。シングルで子育てをする女性の貧困やそれでも結婚して家庭を持ちたいと願う家族帰帰の中で女性の生き方を支援できる幅の広い支援をすることを条件に2園の民営化を認める。非婚差別を解消せよ。市民センターの大規模改修は2年間施設使えないことから今回は規模拡大をせず文化財展示は別施設、防災センター市民利用で補え。市長は顔の見える強力な共助関係づくりで日本一の安心安全というが、統合運動にもなりかねず、危険。行政の役割はまず公助政策。強力な減災政策を出せ。